



## 2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根岸 正州  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234  
 コーポレート本部本部長  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	1,431	9.4	△61	—	△81	—	△83	—
2025年3月期第3四半期	1,308	3.9	△310	—	△307	—	△308	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 △75百万円 (—%) 2025年3月期第3四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△8.85	—
2025年3月期第3四半期	△45.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	1,397	805	57.0	73.80
2025年3月期	1,514	696	46.0	87.07

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 797百万円 2025年3月期 696百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	12.5	△65	—	△65	—	△65	—	△8.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	10,803,580株	2025年3月期	8,003,580株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	612株	2025年3月期	612株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	9,378,968株	2025年3月期3Q	6,738,968株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(セグメント情報等の注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の米国経済は、関税の影響や物価上昇による家計・企業マインドの悪化で成長が鈍化すると思われましたが個人消費の伸びや成長分野投資もあり、底堅く推移しました。欧州は、ユーロ圏、英国ともに回復傾向が続いています。インドでは、経済は引き続き堅調に推移しています。

わが国においては、賃上げやインバウンド消費の回復等により景気は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続等により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら景況感改善傾向を維持し、人手不足に対応するための省人化投資、AI等成長分野への投資が継続しております。また人材分野への投資ではリスクリングが政府の重点テーマの中に位置づけられており、人的資本の重要性は継続しております。

2026年2月6日に発表しましたとおり、当社とアリゾナ州立大学サンダーバード・グローバル経営大学院との共同プログラム開発のスキームも進捗しており、今後さらに新しい取組が強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本においては当第3四半期連結会計期間においては大型の案件納品がなかったことと、米国においては米国政府機関閉鎖の影響等による企業心理の冷え込みなどがあり、第2四半期連結会計期間に引き続き増収で推移しながらも、当第3四半期連結累計期間では営業損失を計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高14億3千1百万円（前年同期比9.4%増）、営業損失6千1百万円（前年同期は3億1千万円の営業損失）、経常損失8千1百万円（前年同期は3億7百万円の経常損失）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は8千3百万円（前年同期は3億8百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (イ) 国内

日本では、当第3四半期連結累計期間において、企業研修市場は引続き堅調な傾向にあります。当第3四半期連結会計期間には大型カスタマイズ案件とライセンス納品がありませんでしたが、増収及び営業損失の縮小傾向は継続しております。

この結果、売上高6億4千9百万円（前年同期比17.8%増）、営業損失5千4百万円（前年同期は1億2百万円の営業損失）となりました。

#### (ロ) 北米

米国では、欧州の事業移管を受けた結果と、新経営層による米欧の営業マネジメントの一元化の効果もあり、引き続き大幅な増収、営業損失も縮小しております。またグループのリストラクチャリング効果による、販管費の削減効果が出ております。

なお、下記の営業損失はグループ間取引での業務委託収入を営業外収益に計上しているためであり、米国子会社単体での経常損益は前年同期比で大幅な改善を示しております。

この結果、売上高8億1千5百万円（前年同期比33.4%増）、営業損失1億6千4百万円（前年同期は2億7千1百万円の営業損失）となりました。

#### (ハ) 欧州

欧州事業は2024年8月米国子会社への事業移管を行い、営業活動を一元化しました。

この結果、売上高はありませんが、運営コストの計上は一部継続しており（前年同期は1億5千9百万円の売上高）、営業損失1千4百万円（前年同期は3千9百万円の営業損失）となりました。

#### (ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販管費が大幅削減されておりますが、清算に時間を要しております。

この結果、売上高8百万円（前年同期比80.1%減）、営業損失1千4百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

#### (ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当第3四半期連結累計期間において新規案件の受注も増加しており、売上高、営業損益ともに前年同期に比べ大幅に改善されております。一方、アジアでは、直販案件の減により、減収減益となりました。

なお、下記の営業損失はグループ間取引での業務委託収入を営業外収益に計上しているためであり、インド子会社単体では経常利益を計上しております。

この結果、売上高1億1千6百万円（前年同期比3.6%増）、営業損失3千7百万円（前年同期は3千8百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、10億9千4百万円（前連結会計年度末は12億3千8百万円）となり、1億4千4百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の増加1億6千6百万円がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2億4千9百万円、1年内回収予定の敷金及び保証金の減少8千4百万円があったことによるものです。

②固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、3億3百万円（前連結会計年度末は2億7千6百万円）となり、2千7百万円増加しました。これは、主に工具、器具及び備品の増加1千万円、長期未収入金の増加1千4百万円があったことによるものです。

③流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、4億7百万円（前連結会計年度末は6億1千9百万円）となり、2億1千1百万円減少しました。これは、主に買掛金の減少1億7千3百万円、資産除去債務の減少3千7百万円があったことによるものです。

④固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1億8千4百万円（前連結会計年度末は1億9千8百万円）となり、1千4百万円減少しました。これは、主に長期借入金の減少1千万円、リース債務の減少1千1百万円があったことによるものです。

⑤純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、8億5百万円（前連結会計年度末は6億9千6百万円）となり、1億8百万円増加しました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少8千3百万円がありましたが、資本金の増加8千7百万円、資本剰余金の増加8千7百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年8月14日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ、売上高は回復傾向にあるものの、営業損失6千1百万円、経常損失8千1百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失8千3百万円を計上しました。このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業収益や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに極めて重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	265,753	431,949
受取手形、売掛金及び契約資産	615,960	366,224
棚卸資産	13,552	12,074
1年内回収予定の敷金及び保証金	84,263	—
未収入金	157,375	186,330
その他	120,493	117,944
貸倒引当金	△19,061	△20,293
流動資産合計	1,238,337	1,094,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	3,077	13,994
リース資産（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,077	13,994
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
長期貸付金	2,034	2,188
退職給付に係る資産	46,561	44,140
敷金及び保証金	3,207	6,053
繰延税金資産	10,638	11,633
長期未収入金	164,407	179,255
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,762	△8,700
投資その他の資産合計	273,087	289,570
固定資産合計	276,164	303,564
資産合計	1,514,502	1,397,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	222,901	49,603
1年内返済予定の長期借入金	11,994	13,992
リース債務	17,237	21,307
未払金	36,807	9,317
未払費用	156,032	148,533
未払法人税等	4,007	2,781
未払消費税等	8,974	9,131
契約負債	102,806	124,708
賞与引当金	16,310	8,967
資産除去債務	37,035	—
その他	5,083	19,510
流動負債合計	619,188	407,856
固定負債		
長期借入金	60,517	50,023
リース債務	38,077	26,631
繰延税金負債	22,472	22,397
退職給付に係る負債	9,456	10,947
資産除去債務	9,691	10,366
長期未払費用	58,075	63,662
その他	194	194
固定負債合計	198,485	184,224
負債合計	817,674	592,080
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	888,099	975,953
資本剰余金	722,853	810,707
利益剰余金	△1,540,930	△1,623,949
自己株式	△227	△227
株主資本合計	69,795	162,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	627,033	634,755
その他の包括利益累計額合計	627,033	634,755
新株予約権	—	8,476
純資産合計	696,828	805,715
負債純資産合計	1,514,502	1,397,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,308,581	1,431,921
売上原価	368,880	380,163
売上総利益	939,701	1,051,757
販売費及び一般管理費	1,250,302	1,113,594
営業損失(△)	△310,600	△61,837
営業外収益		
受取利息	23,134	16,491
受取配当金	1,000	1,000
役員報酬返納額	3,582	3,442
雑収入	3,062	1,694
営業外収益合計	30,779	22,628
営業外費用		
支払利息	11,971	8,540
為替差損	10,432	15,589
株式交付費	—	9,418
雑損失	5,714	9,120
営業外費用合計	28,118	42,668
経常損失(△)	△307,939	△81,877
特別損失		
固定資産除売却損	—	92
減損損失	7,388	—
その他	52	640
特別損失合計	7,440	732
税金等調整前四半期純損失(△)	△315,380	△82,610
法人税、住民税及び事業税	△3,708	1,836
法人税等調整額	△3,614	△1,427
法人税等合計	△7,323	408
四半期純損失(△)	△308,056	△83,018
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△308,056	△83,018

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純損失(△)	△308,056	△83,018
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	38,600	7,722
その他の包括利益合計	38,600	7,722
四半期包括利益	△269,455	△75,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△269,455	△75,296

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	430,752	597,497	150,645	33,667	96,018	1,308,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	120,456	13,784	8,761	9,992	16,308	169,303
計	551,208	611,281	159,407	43,660	112,326	1,477,884
セグメント利益又は損失(△)	△102,805	△271,600	△39,226	2,457	△38,247	△449,422

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△449,422
セグメント間取引消去	138,821
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△310,600

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「国内」及び「北米」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,388千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	519,831	808,543	—	3,246	100,300	1,431,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	129,712	6,952	—	5,437	16,020	158,123
計	649,543	815,495	—	8,684	116,321	1,590,045
セグメント損失(△)	△54,894	△164,530	△14,734	△14,514	△37,229	△285,903

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	△285,903
セグメント間取引消去	224,066
四半期連結損益計算書の営業損失 (△)	△61,837

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(第三者割当による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行)

当社は2025年7月25日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、第三者割当の方法による新株式の発行及び第3回新株予約権の発行を行いました。このため、2025年8月28日を払込期日とする第三者割当による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,000千円増加しております。また、2025年8月28日を割当日とする新株予約権の発行により新株予約権が9,183千円増加しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本金が975,953千円、資本剰余金が810,707千円、新株予約権が8,476千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。2024年3月期においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。前連結会計年度においては、2024年3月期に比べ、グループの構造改革をより一層進め、全体的には売上高は横ばい傾向ながらも、販管費の圧縮に努め、その削減効果も出ておりますが、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期に比べ、売上高は回復傾向にあるものの、営業損失61,837千円、経常損失81,877千円、親会社株主に帰属する四半期純損失83,018千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金調達的重要性がさらに増すことが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①新ビジョン：成長モデル『L×ETC構想』を通じて時価総額100億円企業へ

- ・2025年8月22日に発表しましたとおり、従来の基軸ビジネス「Learning」をベースに「Education」「Technology」「Consulting」をつなぎ「学びの未来」を創造してまいります。

②収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、営業要員の高度化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客様へのクロスセル等を実施してまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカントリーリスクも鑑み、清算に向けて事業縮小を継続してまいります。

### ③財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。このような状況の中、当社は、2025年7月25日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式の発行、並びに、第三者割当の方法による第3回新株予約権の発行を決議し、2025年8月28日付で、本株式に係る総数引受契約及び本新株予約権に係る総数引受契約を締結し、同日付で、それぞれ払込手続きが完了し、財務体質の強化、資金繰りの安定化を実施しております。更なる資本の増強策を検討・推進することで、運転資金の確保に努めてまいります。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	389千円	1,227千円